

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調達件名	証明書コンビニ交付システム税制改正対応業務
発注課	財政局税政部納税指導課
選定事業者	富士通Japan株式会社 北海道公共ビジネス部
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）	
<p>本業務は、税制改正に対応するために証明書コンビニ交付システムを改修するものである。</p> <p>本システムは富士通株式会社（令和3年度より富士通Japan株式会社北海道支社が承継。令和5年度より富士通Japan株式会社北海道公共ビジネス部に名称変更。）が開発したパッケージを同社が本市の仕様に合わせてカスタマイズしたものであり、プログラムソース等が非公開であるため、システムのプログラム修正を伴う本業務を他者が履行することは不可能である。</p> <p>以上のことから、本業務の調達は競争入札に適しないものとして、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、富士通Japan株式会社と特定随意契約を締結する必要がある。</p>	
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号